

## 第 1 回専門部会（8/3）におけるご意見とその対応等について

### 1. 温室効果ガスの削減目標および必要削減量に関するご意見

	ご意見	対応
削減目標および必要削減量	<ul style="list-style-type: none"> <li>国を上回る目標を目指すべきである。</li> <li>目標は国を上回るべきであるが、実現性のない目標では絵に描いた餅になりかねない。何らかの取り組みを行うことによって目標達成への道筋が見えるようなものとすべきである。</li> <li>温室効果ガスの排出を抑制することは経済活動にも影響を生じる。目標の設定に当たっては、経済活動とのバランスにも十分配慮が必要である。</li> <li>国は二国間クレジット制度による排出削減・吸収量を自らの実績に加えることができるが、地方自治体の実績にはそれが反映されないことを考慮すべきである。</li> <li>目標の妥当性を議論する上では、市独自施策による削減見込量がどの程度になるのか、具体的な試算結果を示してもらう必要がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の目標（吸収量を含めない真水分）と比較し、これを上回る目標を設定した。</li> <li>重点プロジェクト等の削減見込量を算出し、プロジェクト等の着実な実施により当該目標を達成できると確認している。</li> </ul>

### 2. 施策体系案および重点プロジェクト骨子案に関するご意見

	ご意見	対応
施策体系	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわゆる「適応」に係る取り組みを大きな柱立ての 1 つに加えることは必要である。国が計画する適応策等を精査・吟味し、仙台市が取り組むべき内容を適切に盛り込んでもらいたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央環境審議会における意見具申や既存文献情報などをもとに項目を抽出し、施策体系 5 に取り組む内容を追加した。</li> </ul>
重点プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策体系と重点プロジェクトの繋がりが曖昧である。繋がりが明確に分かるようなまとめ方・表現について検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策体系の中から施策・事業を抽出し、パッケージ化して重点プロジェクトを設定しており、その過程や考え方を第 5 章で整理した。</li> </ul>

管理指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 各種の取り組みによる温室効果ガス排出削減の効果が、市民に“実感”をもって伝わるような、分かり易い指標を設定することが大事である。</li> <li>• 指標は結果だけでなく努力の過程が反映されるものを設けてはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 第6章にて市民が取り組む具体の対策と削減量等の試算を例示した。</li> <li>• 排出係数に左右されずに施策の進行状況をわかりやすく確認するため、取り組みの過程の目安となるものも含めた「管理指標」を第5章の重点プロジェクトに設定した。</li> </ul>
施策内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 温室効果ガス削減の必要性だけでなく、それに自らが主体的に取り組む意義を広く市民に理解してもらうことが必要である。(管理指標とも関連)。</li> <li>• 「重点プロジェクト3」において「低炭素」と「省エネ」という用語の使い方について整理が必要である。この「省エネ」には「創エネ」「蓄エネ」が含まれているのか。本市は「3E」を強く打ち出しており、3つ並列で考えた方が良いのでないか。</li> <li>• 計画書制度は事業者に対するインセンティブが重要である。</li> <li>• 「環境教育」については、誰が誰を教育するのか曖昧である。子供に対する教育という視点を強く持つて欲しい。</li> <li>• 子供を通じて家庭への広がりが期待できるところであり、学校教育との連携を十分に意識すべきである。</li> <li>• 浄水場（上水道）や下水処理場（下水道）における電気使用量も大きいことから、節水に関わる取り組みがあっても良い。</li> <li>• 「検討する」に留まる項目が少なくないが、是非、もう一步踏み込んだ対応を求めたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市民の取り組み状況を把握できる管理指標を設定し、それを毎年度把握・公表していくこととした。</li> <li>• 「重点プロジェクト1」では「創エネ」、「蓄エネ」の要素を網羅し、「重点プロジェクト3」では「省エネ」の要素を強く打ち出した。また用語を整理した。</li> <li>• 計画書制度を検討するにあたっては、事業者へのインセンティブを十分に考慮していく。</li> <li>• 「重点プロジェクト4」において、子供に重点を置いた環境教育を位置づけている。</li> <li>• 第6章で家庭における節水の取り組みの効果例を示した。</li> <li>• 具体的な取り組みを表現できるものについて表現を見直した。</li> </ul>